

# 国土交通省インフラシステム海外展開 行動計画（令和5年版）の概要

---

令和5年6月  
国土交通省

# 「インフラシステム海外展開戦略2025」追補（令和5年6月1日経協インフラ戦略会議決定）の概要

- ◆ インフラ海外展開を取り巻く環境変化に対応するため、**デジタル技術の活用等**や、**現地パートナーやスタートアップとの連携**、**相手国ニーズに応じた提案型アプローチ**が求められている。こうした取組や、**国内外での人への投資**を進め、バリューチェーンを俯瞰した**総合的な提案につながる施策を実施**していく。

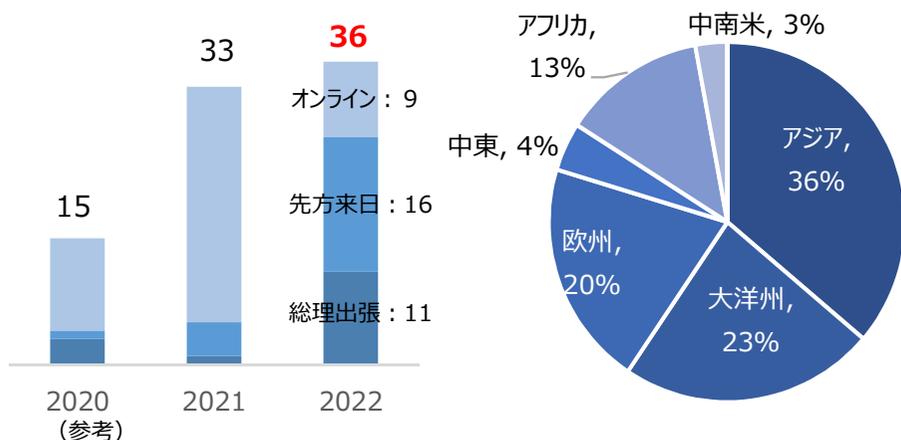
## 目的

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
2. 展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

## 行動KPI

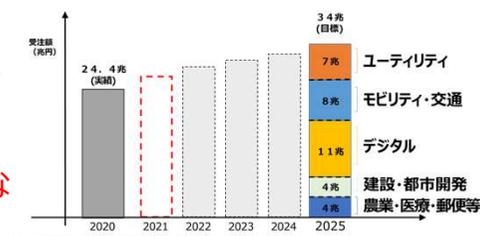
総理による**トップセールス**の実績：

アジア・大洋州を中心に**69件**（2021年～2022年）



## 効果KPI

- 2025年の「受注額34兆円」の達成に向け、2020年は24.4兆円を達成
- 2021年の計数は本戦略の下、公的統計の個別分析が可能となる6月以降集計予定



注：2020年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2021年から海外現地法人売上上の計測等を精緻化するなど集計方法を変更、本年6月頃集計開始予定。

## 追補のポイント

### 重点戦略①：DX等新たな時代の変革への対応の強化

- 海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化：
  - JBIC法改正やデジタル技術の活用等によるサプライチェーン強靱化
- デジタル変革による価値創造と中堅・中小、スタートアップ支援：
  - アジアDXやJ-Bridge等による新事業創出、オープンイノベーションの推進
  - スマート農業技術やスマートシティの海外展開

### 重点戦略②：脱炭素社会に向けたトランジションの加速

- 脱炭素社会の実現に向けた国際連携の枠組み：
  - アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現、JCMプロジェクトの大規模化、「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」の活用を通じた「質の高い炭素市場の推進」
- 我が国の脱炭素技術等の海外展開支援：
  - 脱炭素戦略・制度の整備や人材育成等への協力・適応策と緩和策を両立させる技術の展開

### 重点戦略③：「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を踏まえたパートナーシップの促進

- グローバル・サウスにおける重点地域への取組／国際環境への迅速・柔軟な対応：
  - 友好協力50周年を迎えるASEANに加えて太平洋島嶼国や南アジアとの協力強化
  - 地政学リスク等を踏まえた相談体制の強化、貿易保険や出融資による支援の強化
- ハード・ソフト両面による質の高い協力／パートナー等との共創による多層的な連結性の強化：
  - 「オフアール型協力」を通じた戦略性強化、民間資金動員型無償資金協力の創設
- 同志国との連携強化：
  - 5G (Open RAN) や海底ケーブルに関する協力の推進

### 展開手法の多様化（④コア技術確保、⑤継続的関与、⑥官民連携推進）

- 技術展開の推進／本邦・現地人材の育成・交流：
  - 交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）の活用を通じた実証・調査・展開支援
  - 日ASEAN若手起業家100人ネットワーク等を通じた人材の交流や育成
- PPP事業への積極的な参画・きめ細やかな支援／現地社会課題解決型の支援：
  - トランザクション・アドバイザー等を通じた伴走支援、老朽化インフラの補修・O&Mへの支援
- 官民一体となったプラットフォームや政府系機関の活用促進：
  - 各種プラットフォームや政府系機関を通じた企業への情報提供・マッチング機会の提供・支援

# 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和5年版）のポイント

- 政府全体の戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」追補（令和5年6月決定）や当省で実施した企業へのヒアリング結果を踏まえ、引き続き4つの重点分野に関する取組を深化させるとともに、オファー型協力を資する支援スキームの有機的な連携や、我が国企業による継続的な海外事業参入に向けた支援を強化する。

重点分野

## ①O&Mの参画推進による継続的関与の強化

- 我が国が強みを有するインフラ施設の運営・維持管理（O&M）に関する技術・ノウハウを活用した案件形成や事業参画を支援

取組例

- インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成
- PPPプラットフォーム等の政府間枠組みの活用

## ②「技術と意欲のある企業」の案件形成・支援

- 技術と意欲のあるスタートアップ、地方・中小企業に対し、海外展開のノウハウの提供や現地パートナーとのマッチング、脆弱な財務基盤の補完等伴走型支援を実施

取組例

- JOINによる地方説明会の開催や中小等向け窓口の設置
- 協議会を活用した現地でのプロモーションやマッチングの実施

## ③国際標準化の推進と戦略的活用

- 各分野の実情を踏まえ、国際標準化機関における国際標準の獲得、相手国での標準採用の働きかけ、日本規格のデファクトスタンダード化を戦略的に実施

取組例

- 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開
- 海外向け車両の標準仕様（STRASYA改訂版）の展開

## ④デジタル・脱炭素技術の活用

- スマートシティ・交通ソフトインフラ等デジタル技術を活用したインフラシステムや、ダム再生等の気候変動適応・緩和に貢献するインフラシステムの展開を支援

取組例

- スマートシティ・交通ソフトインフラの海外展開
- 熊本水イニシアティブを踏まえた既存ダムの有効活用



## オファー型協力を資する支援スキームの有機的な連携

- オファー型協力の実現に向けて、インフラに関する固有の技術・ノウハウを有する独立行政法人等（JRTT、UR、NAA等）の積極的な活用や、JOIN、JICA、JBIC、NEXI等の関係機関との連携を推進

## 我が国企業による継続的な海外事業参入に向けた支援

- 国際情勢や国内の経済社会構造が変動する中でも、我が国企業が継続的に海外インフラ事業に参入できるよう、海外展開に係る人材の育成・採用や、案件受注後に発生する課題解決を支援

 重視すべき  
アプローチ

## 我が国企業が受注したプロジェクト

### ■台湾高速鉄道車両調達事業（台湾）

- ・2023年5月、日本のシステムが導入されている台湾高速鉄道において、旅客需要の増加を背景として車両を追加調達する事業を日立・東芝JVが受注（鉄道車両144両、契約額約1240億円）



現在運行中の台湾高速鉄道の車両

### ■ブカシ自動車認証試験場事業（インドネシア）

- ・2022年10月、ブカシ（ジャカルタ郊外）にて、国連基準に合致した自動車の安全性・環境性審査用の試験場の整備・保守を行うPPP事業を豊田通商・JOIN・現地企業JVが受注



出典：尼運輸省

### ■アビジャン三交差点建設事業（コートジボワール）

- ・2022年11月、大アビジャン圏を横断するミッテラン通り上の3つの交差点を立体交差化する事業を清水建設・JFEエンジニアリング・東亜建設JVが受注



出典：JICA

## 今後新たに我が国企業による受注を目指すプロジェクト

### ■ハズラット・シャージャラル国際空港運営事業（バングラデシュ）

- ・バングラデシュの首都空港において、円借款事業で新たに整備する国際線旅客ターミナル（T3）や貨物ターミナル等を運営する事業
- ・2023年2月に日バングラデシュPPPプラットフォーム案件に選定



新国際線旅客ターミナル完成イメージ

NOCD-JV 提供

### ■シディサレム多目的ダム流域総合土砂管理事業（チュニジア）

- ・貯水池の堆砂が課題となっている既設ダムについて排砂バイパストネルなど堆砂対策等を実施する事業
- ・新規案件形成に向けてJICAが協力準備調査を実施中。我が国が強みを有するダム再生案件

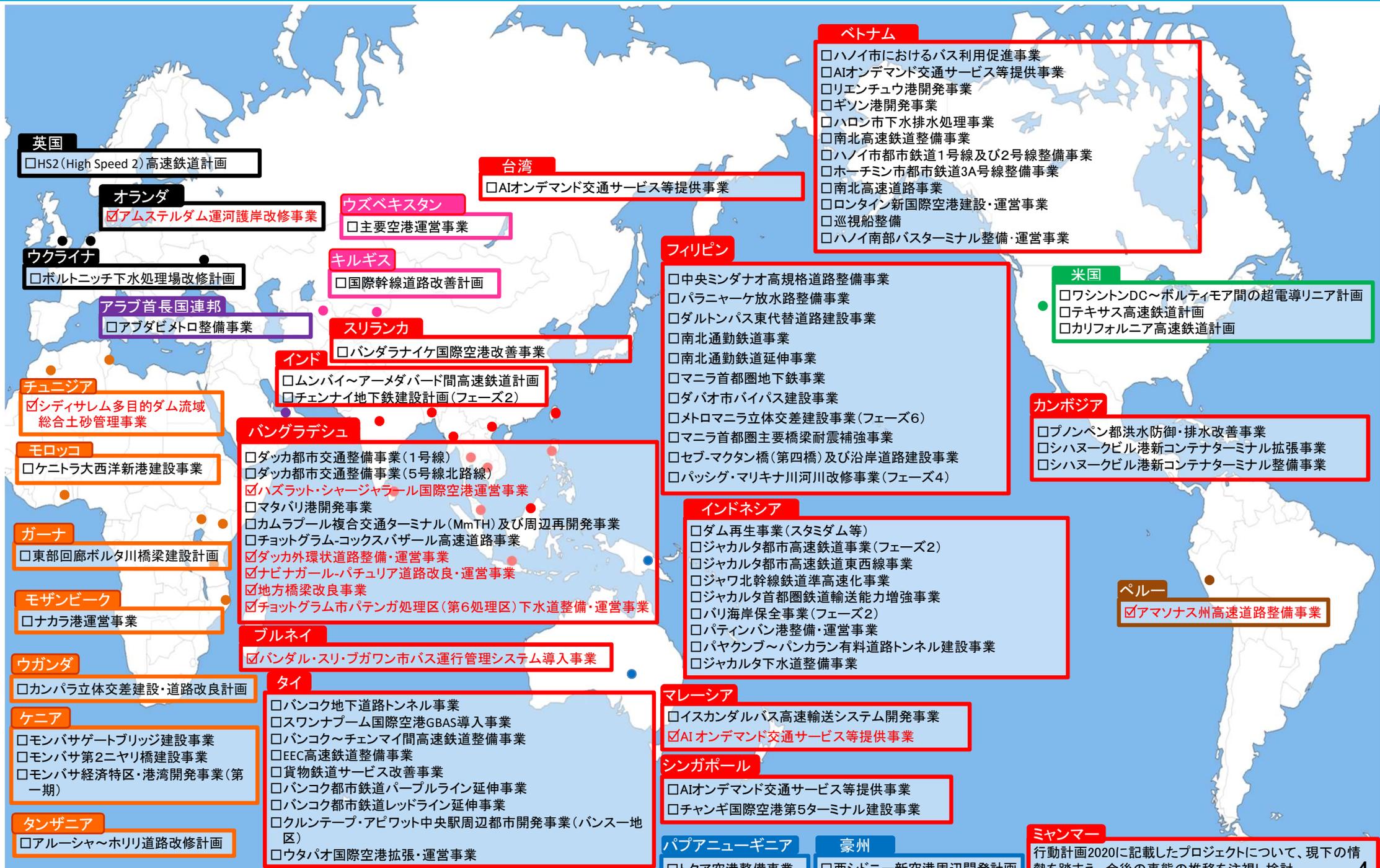


### ■チョットグラム市パテンガ処理区（第6処理区）下水道整備・運営事業（バングラデシュ）

- ・チョットグラム市内の6つの処理区のうち第6処理区において下水道施設を整備・運営するPPP事業
- ・2022年10月に日バングラデシュPPPプラットフォーム案件に選定



# 我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト（93プロジェクト）



赤字：行動計画（令和5年版）において新たに追加されたプロジェクト